

第5 決算の状況

1 一般会計

第5 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入の状況

歳入決算は、次のとおりである。

予算現額	2,436億1,491万2,000円	収入率（対予算現額）	96.8%
調定額	2,385億3,263万4,405円	収入率（対調定額）	98.8%
収入済額	2,357億8,430万6,996円	（還付未済額4,850万5,077円を含む）	
不納欠損額	2億226万1,018円		
収入未済額	25億9,457万1,468円		

【概況】 歳入決算は2,357億円余、前年度対比9.4%の減となっている。

予算現額に対する収入率は、96.8%（前年度96.3%）である。収入済額は2,357億8,430万6,996円で、前年度と比較し245億1,326万7,003円の減であり、増減率は9.4%の減となった。

調定額に対する収入率は、98.8%（前年度99.0%）である。

予算現額は、前年度と比較し267億6,415万7,000円の減（9.9%減）となった。予算現額の内訳は、当初予算額2,171億2,900万円、補正予算額247億4,500万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額17億4,091万2,000円である。

不納欠損額は、前年度と比較し990万4,746円の増（5.1%増）となった。

還付未済額は、前年度と比較し3,220万5,057円の増（197.6%増）となった。

収入未済額は、前年度と比較し2,556万2,874円の増（1.0%増）となった。

歳入決算の款別内訳は、第14表のとおりである。

第14表 款別歳入決算

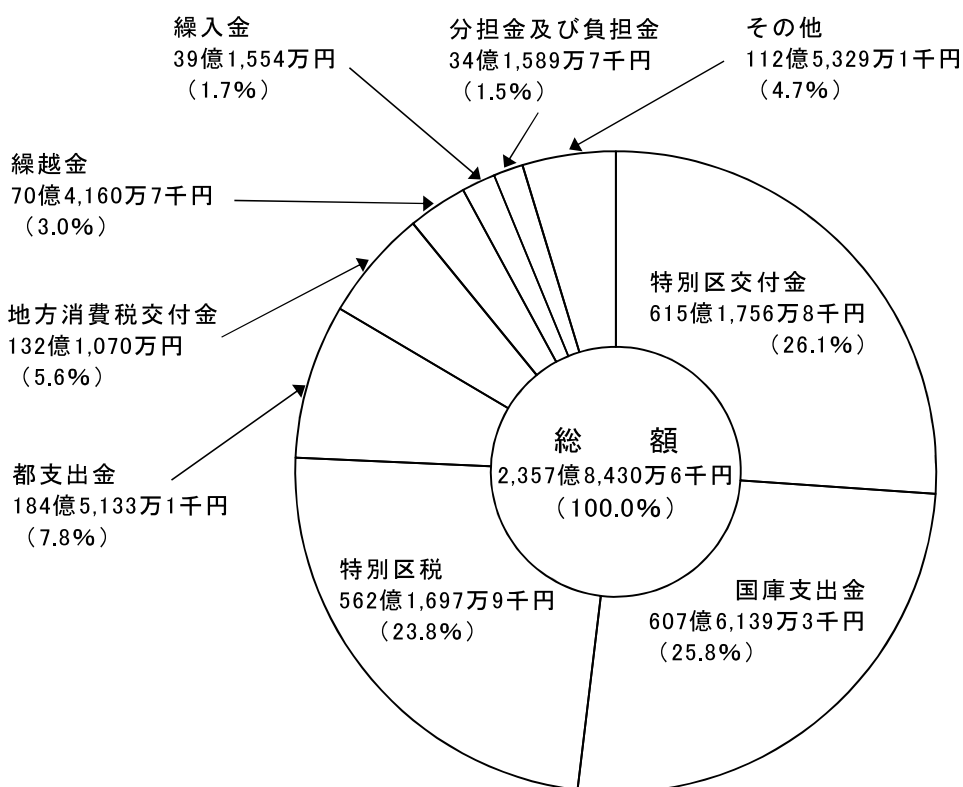
区 分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	還付未済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	収入率	
							対予算 %	対調定 %
特別区税	56,056,642,000	56,930,277,542	56,216,978,956	21,481,509	62,274,890	672,505,205	100.3	98.7
地方譲与税	679,001,000	716,507,001	716,507,001	0	0	0	105.5	100.0
特別区交付金	61,140,677,000	61,517,568,000	61,517,568,000	0	0	0	100.6	100.0
利子割交付金	142,000,000	141,511,000	141,511,000	0	0	0	99.7	100.0
配当割交付金	740,000,000	1,020,297,000	1,020,297,000	0	0	0	137.9	100.0
株式等譲渡所得割交付金	789,000,000	1,251,420,000	1,251,420,000	0	0	0	158.6	100.0
地方消費税交付金	13,040,000,000	13,210,700,000	13,210,700,000	0	0	0	101.3	100.0
ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	18,174,660	18,174,660	0	0	0	95.7	100.0
環境性能割交付金	157,000,000	158,707,471	158,707,471	0	0	0	101.1	100.0
地方特例交付金	451,766,000	451,766,000	451,766,000	0	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	44,000,000	44,068,000	44,068,000	0	0	0	100.2	100.0
分担金及び負担金	3,516,574,000	3,416,113,961	3,415,896,594	26,980,700	588,200	26,609,867	97.1	100.0
使用料及び手数料	2,647,371,000	2,655,648,364	2,643,713,631	5,620	30,000	11,910,353	99.9	99.6
国庫支出金	62,392,982,000	60,761,393,568	60,761,393,568	0	0	0	97.4	100.0
都支出金	18,370,933,000	18,451,330,811	18,451,330,811	0	0	0	100.4	100.0
財産収入	339,827,000	324,057,257	324,057,257	0	0	0	95.4	100.0
寄付金	34,619,000	95,272,719	95,272,719	0	0	0	275.2	100.0
繰入金	10,980,690,000	3,915,540,459	3,915,540,459	0	0	0	35.7	100.0
繰越金	7,041,607,000	7,041,607,398	7,041,607,398	0	0	0	100.0	100.0
諸収入	2,951,223,000	5,018,373,194	2,995,496,471	37,248	139,367,928	1,883,546,043	101.5	59.7
特別区債	2,080,000,000	1,392,300,000	1,392,300,000	0	0	0	66.9	100.0
歳入合計	243,614,912,000	238,532,634,405	235,784,306,996	48,505,077	202,261,018	2,594,571,468	96.8	98.8

歳入決算総額に対する款別構成比は、第15表及び第7図のとおりである。

第15表 歳入決算内訳及び対前年度比較

区 分	3 年 度			2 年 度			比較増(△)減 差 引 C=A-B
	決 算 額 A	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額 B	構 成 比	対前年度 増 減 率	
	円	%	%	円	%	%	円
特 別 区 税	56,216,978,956	23.8	1.6	55,350,523,606	21.3	1.8	866,455,350
地 方 譲 与 税	716,507,001	0.3	1.6	705,479,001	0.3	2.0	11,028,000
特 別 区 交 付 金	61,517,568,000	26.1	5.9	58,065,973,000	22.3	△ 9.8	3,451,595,000
利 子 割 交 付 金	141,511,000	0.1	△ 5.5	149,783,000	0.1	△ 3.5	△ 8,272,000
配 当 割 交 付 金	1,020,297,000	0.4	40.5	726,007,000	0.3	△ 6.1	294,290,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,251,420,000	0.5	47.4	848,877,000	0.3	77.1	402,543,000
地 方 消 費 税 交 付 金	13,210,700,000	5.6	9.7	12,037,641,000	4.6	21.5	1,173,059,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,174,660	0.0	30.2	13,964,370	0.0	△ 35.9	4,210,290
環 境 性 能 割 交 付 金	158,707,471	0.1	28.2	123,816,981	0.0	71.2	34,890,490
地 方 特 例 交 付 金	451,766,000	0.2	4.8	431,064,000	0.2	△ 73.2	20,702,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,068,000	0.0	△ 3.3	45,557,000	0.0	11.1	△ 1,489,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,415,896,594	1.5	11.6	3,060,776,281	1.2	△ 26.4	355,120,313
使 用 料 及 び 手 数 料	2,643,713,631	1.1	△ 1.7	2,690,014,646	1.0	△ 5.5	△ 46,301,015
国 庫 支 出 金	60,761,393,568	25.8	△ 33.5	91,327,203,971	35.1	168.9	△ 30,565,810,403
都 支 出 金	18,451,330,811	7.8	△ 10.2	20,549,365,496	7.9	31.3	△ 2,098,034,685
財 産 収 入	324,057,257	0.1	13.3	285,948,534	0.1	25.0	38,108,723
寄 付 金	95,272,719	0.0	△ 73.9	365,490,187	0.1	54.7	△ 270,217,468
繰 入 金	3,915,540,459	1.7	△ 11.8	4,439,752,000	1.7	△ 12.2	△ 524,211,541
繰 越 金	7,041,607,398	3.0	33.8	5,263,119,268	2.0	1.9	1,778,488,130
諸 収 入 金	2,995,496,471	1.3	9.8	2,729,217,658	1.1	6.0	266,278,813
特 別 区 債	1,392,300,000	0.6	28.0	1,088,000,000	0.4	98.9	304,300,000
歳 入 合 計	235,784,306,996	100.0	△ 9.4	260,297,573,999	100.0	28.1	△ 24,513,267,003

第7図 歳入決算款別構成



以下、歳入について款別に述べる。

ア 特別区税 [収入済額 562 億 1,697 万 8,956 円]

特別区税の決算状況は、第 17 表のとおりである。

予算現額に対する収入率は 100.3% である。収入済額は、前年度と比較し 8 億 6,645 万 5,350 円の増となり、増減率は 1.6% の増（前年度 1.8% 増）となった。

調定額に対する収入歩合は 98.7%（前年度 98.6%）であった。

歳入全体に占める特別区税の構成比は 23.8%（前年度 21.3%）となっている。

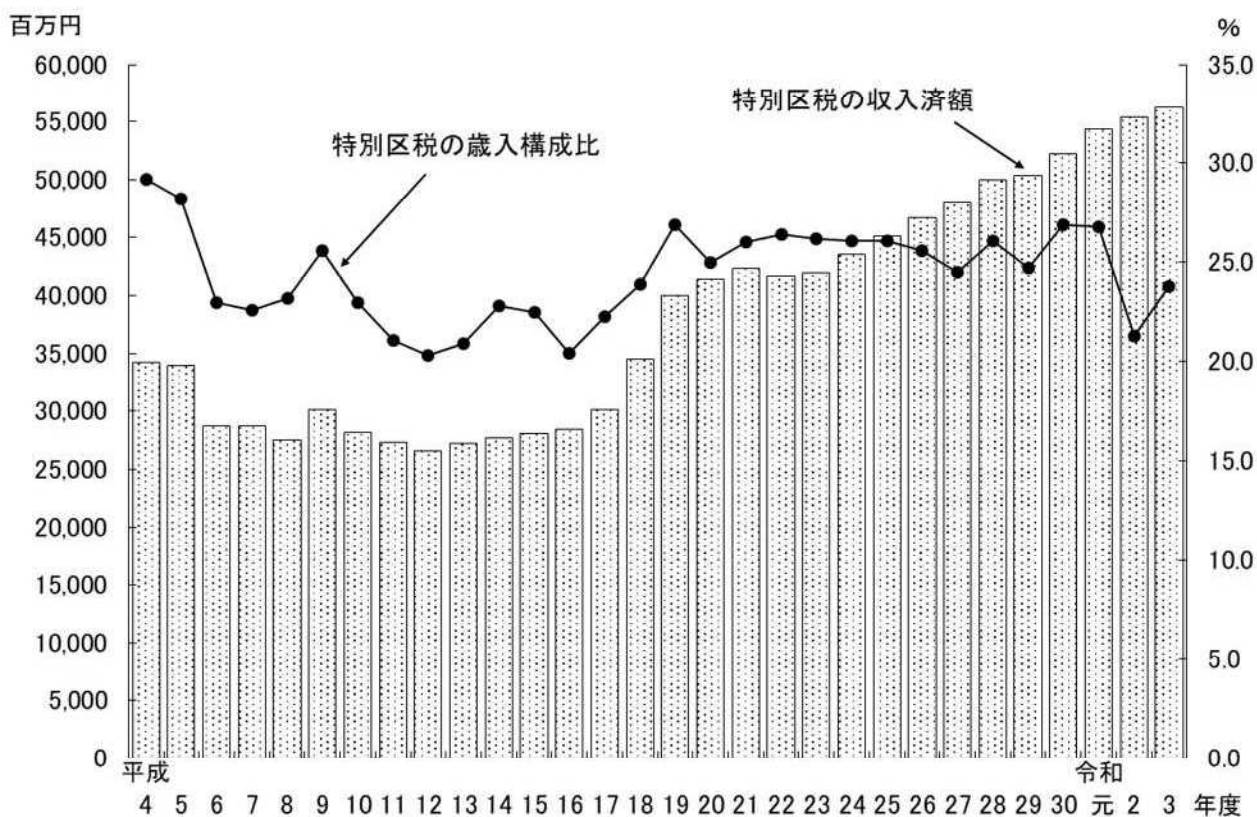
なお、過去 5 年間に於ける特別区税の歳入構成比の推移は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 特別区税の歳入構成比の推移

区 分	平成 29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
収入済額	50,376,892千円	52,174,058千円	54,350,099千円	55,350,524千円	56,216,979千円
収入済額対前年度増減率	0.8%	3.6%	4.2%	1.8%	1.6%
歳入全体の構成比	24.7%	26.9%	26.8%	21.3%	23.8%

平成 4 年度から令和 3 年度までにおける特別区税の収入済額及び歳入構成比の推移は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 特別区税の収入済額及び歳入構成比の推移



第 17 表 特別区税（税目別）決算額の対前年度比較

区 分			3 年 度							
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合	収入済額 構成比	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	
			A	B	C = B/A	D	E	F	G = A-(B-E)-F	
			円	円	%	%	円	円	円	
特 別 区 民 税	現 年 課 税 分	現 年 度 分	51,876,641,637	51,588,223,267	99.4	91.8	20,258,948	7,926,653	300,750,665	
		普 通 徴 収	9,569,070,120	9,312,816,283	97.3	16.6	4,605,181	7,739,847	253,119,171	
		特 別 徴 収	42,307,571,517	42,275,406,984	99.9	75.2	15,653,767	186,806	47,631,494	
		過 年 度 分	254,838,640	233,528,827	91.6	0.4	602,914	730,201	21,182,526	
		計	52,131,480,277	51,821,752,094	99.4	92.2	20,861,862	8,656,854	321,933,191	
	滞 納 繰 越 分	741,822,773	343,930,093	46.4	0.6	484,147	52,920,366	345,456,461		
	合 計	52,873,303,050	52,165,682,187	98.7	92.8	21,346,009	61,577,220	667,389,652		
諸 税	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	14,645,000	14,645,000	100.0	0.0	0	0	0	
		種 別 割	現 年 課 税 分	193,608,500	191,097,667	98.7	0.4	135,500	31,500	2,614,833
			現 年 度 分	193,548,700	191,049,867	98.7	0.4	135,500	31,500	2,602,833
			過 年 度 分	59,800	47,800	79.9	0.0	0	0	12,000
			滞 納 繰 越 分	5,453,935	2,287,045	41.9	0.0	0	666,170	2,500,720
			計	199,062,435	193,384,712	97.1	0.4	135,500	697,670	5,115,553
	合 計	213,707,435	208,029,712	97.3	0.4	135,500	697,670	5,115,553		
	特 別 区 た ば こ 税	現 年 課 税 分	3,816,139,265	3,816,139,265	100.0	6.8	0	0	0	
		現 年 度 分	3,816,097,510	3,816,097,510	100.0	6.8	0	0	0	
		過 年 度 分	41,755	41,755	100.0	0.0	0	0	0	
滞 納 繰 越 分		14,692	14,692	100.0	0.0	0	0	0		
計		3,816,153,957	3,816,153,957	100.0	6.8	0	0	0		
入 湯 税	現 年 課 税 分	27,113,100	27,113,100	100.0	0.0	0	0	0		
	現 年 度 分	27,113,100	27,113,100	100.0	0.0	0	0	0		
	過 年 度 分	0	0	—	—	0	0	0		
	滞 納 繰 越 分	0	0	—	—	0	0	0		
	計	27,113,100	27,113,100	100.0	0.0	0	0	0		
	合 計	4,056,974,492	4,051,296,769	99.9	7.2	135,500	697,670	5,115,553		
総 計	56,930,277,542	56,216,978,956	98.7	100.0	21,481,509	62,274,890	672,505,205			

2 年度			比較増(△)減				
調定額	収入済額	収入歩合	調定額		収入済額		
			金額	増減率	金額	増減率	
H	I	J = I/H	K = A-H	K/H	L = B-I	L/I	
円	円	%	円	%	円	%	
51,388,414,446	51,013,390,453	99.3	488,227,191	1.0	574,832,814	1.1	
9,600,962,270	9,263,110,816	96.5	△ 31,892,150	△ 0.3	49,705,467	0.5	
41,787,452,176	41,750,279,637	99.9	520,119,341	1.2	525,127,347	1.3	
214,133,740	181,188,993	84.6	40,704,900	19.0	52,339,834	28.9	
51,602,548,186	51,194,579,446	99.2	528,932,091	1.0	627,172,648	1.2	
705,152,040	332,396,096	47.1	36,670,733	5.2	11,533,997	3.5	
52,307,700,226	51,526,975,542	98.5	565,602,824	1.1	638,706,645	1.2	
15,208,800	15,208,800	100.0	△ 563,800	△ 3.7	△ 563,800	△ 3.7	
187,227,900	184,765,510	98.7	6,380,600	3.4	6,332,157	3.4	
187,194,300	184,731,910	98.7	6,354,400	3.4	6,317,957	3.4	
33,600	33,600	100.0	26,200	78.0	14,200	42.3	
5,874,294	2,311,244	39.3	△ 420,359	△ 7.2	△ 24,199	△ 1.0	
193,102,194	187,076,754	96.9	5,960,241	3.1	6,307,958	3.4	
208,310,994	202,285,554	97.1	5,396,441	2.6	5,744,158	2.8	
3,600,981,452	3,600,966,760	100.0	215,157,813	6.0	215,172,505	6.0	
3,600,979,253	3,600,964,561	100.0	215,118,257	6.0	215,132,949	6.0	
2,199	2,199	100.0	39,556	1,798.8	39,556	1,798.8	
0	0	—	14,692	皆増	14,692	皆増	
3,600,981,452	3,600,966,760	100.0	215,172,505	6.0	215,187,197	6.0	
20,295,750	20,295,750	100.0	6,817,350	33.6	6,817,350	33.6	
20,295,750	20,295,750	100.0	6,817,350	33.6	6,817,350	33.6	
0	0	—	0	—	0	—	
0	0	—	0	—	0	—	
20,295,750	20,295,750	100.0	6,817,350	33.6	6,817,350	33.6	
3,829,588,196	3,823,548,064	99.8	227,386,296	5.9	227,748,705	6.0	
56,137,288,422	55,350,523,606	98.6	792,989,120	1.4	866,455,350	1.6	

過去5年間における特別区税の項目別収入率の推移は、第18表のとおりである。

第18表 特別区税の項目別収入率の推移

区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
特別区税	対予算現額	100.4%	100.1%	100.2%	100.5%	100.3%	
	対調定額	98.5%	98.6%	98.6%	98.6%	98.7%	
諸 税	特別区民税	対予算現額	100.5%	100.2%	100.1%	100.4%	100.3%
		対調定額	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%	98.7%
	軽自動車税 (環境性能割)	対予算現額	—	—	428.2%	99.5%	97.7%
		対調定額	—	—	100.0%	100.0%	100.0%
	軽自動車税 (種別割)	対予算現額	102.7%	101.7%	100.6%	101.7%	100.8%
		対調定額	95.3%	96.2%	96.6%	96.9%	97.1%
	特別区たばこ税	対予算現額	98.5%	100.1%	101.5%	101.4%	99.9%
		対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	入湯税	対予算現額	99.7%	97.5%	96.3%	86.0%	103.3%
		対調定額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(7) 特別区民税 [収入済額 521億6,568万2,187円]

予算現額に対する収入率は100.3%である。収入済額は、前年度と比較し6億3,870万6,645円の増となり、増減率は1.2%増(前年度2.6%増)となった。

現年課税分のうち現年度分において、普通徴収は収入済額93億1,281万6,283円で、前年度と比較し4,970万5,467円の増(0.5%増)となり、特別徴収は収入済額422億7,540万6,984円で、前年度と比較し5億2,512万7,347円の増(1.3%増)となった。過年度分においては、収入済額2億3,352万8,827円で、前年度と比較し5,233万9,834円の増(28.9%増)となった。

滞納繰越分は、収入済額3億4,393万93円で、前年度と比較し1,153万3,997円の増(3.5%増)となった。

納税義務者数等の推移については、第19表のとおりである。納税義務者数(課税件数)は、前年度と比較し普通徴収の減を特別徴収の増が上回り、合計で増となった。1人当たりの区民税額は156,500円で、前年度と同額となった。

なお、調定額に対する収入歩合は、98.7%(前年度98.5%)となった。

不納欠損額は6,157万7,220円で、前年度と比較し1,295万8,092円の増(26.7%増)となった。

収入未済額は、6億6,738万9,652円で、前年度と比較し7,954万9,639円の減(10.7%減)となった。

第 19 表 納税義務者数等の推移

区 分	平成 29 年度	30 年 度	令和元年度	2 年 度	3 年 度
納 税 義 務 者 数	306,583 人	314,443 人	321,614 人	325,828 人	329,430 人
普 通 徴 収	84,889 人	85,668 人	85,866 人	85,464 人	82,907 人
特 別 徴 収	221,694 人	228,775 人	235,748 人	240,364 人	246,523 人
1 人 当 たり 区 民 税	149,500 円	151,800 円	154,500 円	156,500 円	156,500 円

(注) 納税義務者数は、普通徴収の課税件数に特別徴収の課税件数を加えたものである。

1人当たり区民税は、特別区民税の現年課税分のうち現年度分に係る収入済額を、上記納税義務者数で除したものである(100円未満切捨て)。

(イ) 諸 税 [収入済額 40 億 5,129 万 6,769 円]

予算現額に対する収入率は 99.9%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 2,774 万 8,705 円の増となり、増減率は 6.0%増 (前年度 7.2%減) となった。

諸税のうち、軽自動車税 (環境性能割) は、軽自動車取得時に環境性能に応じて賦課されるものとして、令和元年 10 月に新設されたものである。収入済額は 1,464 万 5,000 円で、前年度と比較し課税台数が 5 台増加したが、登録台数のうち、税率の低い中古車が増加したこと等により、56 万 3,800 円の減 (3.7%減) となった。

軽自動車税 (種別割) の収入済額は 1 億 9,338 万 4,712 円で、課税台数が前年度と比較して 427 台増加したこと等により、630 万 7,958 円の増 (3.4%増) となった。

特別区たばこ税の収入済額は 38 億 1,615 万 3,957 円で、令和 3 年 10 月に税額が引き上げられたこと等により、2 億 1,518 万 7,197 円の増 (6.0%増) となった。

入湯税の収入済額は、2,711 万 3,100 円で、前年度と比較し入湯者数が 4 万 5,449 人増加したため、681 万 7,350 円の増 (33.6%増) となった。

不納欠損額は、軽自動車税 (種別割) につき 69 万 7,670 円で、前年度と比較し 8 万 8,265 円の増 (14.5%増) となった。

収入未済額は、軽自動車税 (種別割) につき 511 万 5,553 円で、前年度と比較し 38 万 9,082 円の減 (7.1%減) となった。また、特別区たばこ税につき 0 円で、前年度と比較し 1 万 4,692 円の皆減となった。

イ 地方譲与税 [収入済額 7 億 1,650 万 7,001 円]

地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税で構成されている。

予算現額に対する収入率は 105.5%である。収入済額は、前年度と比較し 1,102 万 8,000 円の増となり、増減率は 1.6%増で、構成比は 0.3%となっている。

ウ 特別区交付金 [収入済額 615 億 1,756 万 8,000 円]

特別区交付金は、都区財政調整制度に基づく交付金であり、特別区税と並び本区歳入の根幹をなしているものである。

予算現額に対する収入率は 100.6%である。収入済額は、前年度と比較し 34 億 5,159 万 5,000 円の増となり、増減率は 5.9%増で、構成比は 26.1%となっている。

エ 利子割交付金 [収入済額 1 億 4,151 万 1,000 円]

利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割のうち、個人に係る利子割額に相当する額の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 99.7%である。収入済額は、前年度と比較し 827 万 2,000 円の減となり、増減率は 5.5%減で、構成比は 0.1%となっている。

オ 配当割交付金 [収入済額 10 億 2,029 万 7,000 円]

配当割交付金は、上場株式等配当などに課税される都道府県民税配当割の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 137.9%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 9,429 万円の増となり、増減率は 40.5%増で、構成比は 0.4%となっている。

カ 株式等譲渡所得割交付金 [収入済額 12 億 5,142 万円]

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡益に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の一定割合が区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 158.6%である。収入済額は、前年度と比較し 4 億 254 万 3,000 円の増となり、増減率は 47.4%増で、構成比は 0.5%となっている。

キ 地方消費税交付金 [収入済額 132 億 1,070 万円]

地方消費税交付金は、地方消費税について、都道府県間の清算等を行った後の金額の 2 分の 1 に相当する額が、人口及び従業者数で按分されて、区市町村に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 101.3%である。収入済額は、前年度と比較し 11 億 7,305 万 9,000 円の増となり、増減率は 9.7%増で、構成比は 5.6%となっている。

ク ゴルフ場利用税交付金 [収入済額 1,817 万 4,660 円]

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の区市町村に対し、当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 95.7%である。収入済額は、前年度と比較し 421 万 290 円の増となり、増減率は 30.2%増で、構成比は 0.0%となっている。

ケ 環境性能割交付金 [収入済額 1 億 5,870 万 7,471 円]

環境性能割交付金は、都に納付された自動車税環境性能割の 44.65%相当額が、区道の延長及び面積で按分されて交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 101.1%である。収入済額は、前年度と比較し 3,489 万 490 円の増となり、増減率は 28.2%増で、構成比は 0.1%となっている。

コ 地方特例交付金 [収入済額 4 億 5,176 万 6,000 円]

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増加や地方の減収が生じた場合に、これを補てんするため特例的に交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 2,070

万 2,000 円の増となり、増減率は 4.8%増で、構成比は 0.2%となっている。

サ 交通安全対策特別交付金 [収入済額 4,406 万 8,000 円]

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

予算現額に対する収入率は 100.2%である。収入済額は、前年度と比較し 148 万 9,000 円の減となり、増減率は 3.3%減で、構成比は 0.0%となっている。

シ 分担金及び負担金 [収入済額 34 億 1,589 万 6,594 円]

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである（例：保育所の保育料）。

予算現額に対する収入率は 97.1%である。収入済額は、前年度と比較し 3 億 5,512 万 313 円の増となり、増減率は 11.6%増で、構成比は 1.5%となっている。

これは、橋梁改良費負担金で 4,129 万 4 千円の皆減があったものの、区内私立保育所利用者負担金で 2 億 4,878 万 9 千円の増、きつずクラブ利用者負担金で 6,194 万円の増、区立保育所利用者負担金で 4,649 万 5 千円の増、排水場維持費負担金で 2,320 万 6,000 円の増があったこと等によるものである。

不納欠損額は、学童クラブ利用者負担金で 21 万 2,000 円（前年度比 6 万 6,000 円減）、老人ホーム入所者負担金で 15 万 9,400 円（皆増）、きつずクラブ利用者負担金で 13 万 6,000 円（前年度比 4,000 円減）、入院助産費負担金で 8 万 800 円（同 11 万 7,000 円減）となっている。

収入未済額は、保育所利用者負担金で 2,026 万 7,770 円（前年度比 58 万 4,450 円増）、きつずクラブ利用者負担金で 336 万 7,000 円（同 27 万 7,000 円増）、老人ホーム入所者負担金で 225 万 1,447 円（同 20 万 8,840 円減）、学童クラブ利用者負担金で 37 万 4,000 円（同 29 万 2,000 円減）、母子生活支援施設入所者負担金で 18 万 8,050 円（前年度同額）、入院助産費負担金で 16 万 1,600 円（前年度比 8 万 800 円減）となっている。

ス 使用料及び手数料 [収入済額 26 億 4,371 万 3,631 円]

使用料及び手数料は、区の施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものである（例：施設使用料、各種証明事務手数料）。

予算現額に対する収入率は 99.9%である。収入済額は、前年度と比較し 4,630 万 1,015 円の減となり、増減率は 1.7%減で、構成比は 1.1%となっている。

(7) 使用料 [収入済額 18 億 8,032 万 436 円]

予算現額に対する収入率は 99.9%である。収入済額は、前年度と比較し 2,746 万 9,318 円の減となり、増減率は 1.4%減である。

これは、豊洲西小学校地域開放施設使用料で 416 万 1 千円の増があったものの、総務使用料の駐車場使用料で 2,398 万 7 千円の減、区営住宅使用料で 1,367 万 9 千円の減があったこと等によるものである。

不納欠損額は、駐車場使用料で 3 万円（皆増）となっている。

収入未済額は、区営住宅使用料並びに駐車場使用料で 1,144 万 5,665 円（前年度比 33 万 4,400 円減）、幼稚園保育料で 24 万 750 円（同 9,500 円増）、高齢者住宅使用料で 15 万 7,220 円（同 3 万 7,300 円増）、道路占用料で 8,458 円（皆増）、区民館使用料で 850 円（前年度比 2,300 円減）となっている。

(イ) 手数料 [収入済額 7 億 6,339 万 3,195 円]

予算現額に対する収入率は 99.8%である。収入済額は、前年度と比較し 1,883 万 1,697 円の減となり、増減率は 2.4%減である。

これは、食品衛生営業許可手数料で 663 万 8 千円の減、廃棄物処理手数料で 576 万円の減、印鑑証明等手数料で 559 万 1 千円の減、住民票の写し発行手数料で 510 万 9 千円の減があったこと等によるものである。

不納欠損額はなかった。

収入未済額は、廃棄物処理手数料で 5 万 7,410 円（皆増）となっている。

セ 国庫支出金 [収入済額 607 億 6,139 万 3,568 円]

予算現額に対する収入率は 97.4%である。収入済額は、前年度と比較し 305 億 6,581 万 403 円の減となり、増減率は 33.5%減で、構成比は 25.8%となっている。

(7) 国庫負担金 [収入済額 388 億 3,020 万 6,169 円]

予算現額に対する収入率は 101.8%である。収入済額は、前年度と比較し 56 億 8,044 万 1,658 円の増となり、増減率は 17.1%増である。

これは、生活困窮者自立支援事業費負担金で 3 億 998 万 3 千円の減があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金で 34 億 3,913 万 5 千円の皆増、生活保護費負担金で 18 億 9,144 万 9 千円の増、介護給付等給付事業費負担金で 2 億 8,259 万 3 千円の増、感染症対策費負担金で 2 億 2,343 万 5 千円の増、子どものための教育・保育給付交付金で 1 億 1,338 万 9 千円の増があったこと等によるものである。

(イ) 国庫補助金 [収入済額 219 億 1,716 万 5,076 円]

予算現額に対する収入率は 90.4%である。収入済額は、前年度と比較し 362 億 4,603 万 801 円の減となり、増減率は 62.3%減である。

これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で 134 億 4,047 万円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金で 40 億 8,132 万円の増があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金で 524 億 5,000 万円の皆減、特別定額給付金給付事務費補助金で 9 億 1,399 万 5 千円の皆減、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金で 6 億 3,074 万円の皆減、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金で 5 億 1,000 万円の皆減があったこと等によるものである。

(ウ) 国庫委託金 [収入済額 1,402 万 2,323 円]

予算現額に対する収入率は 92.0%である。収入済額は、前年度と比較し 22 万 1,260 円の減となり、増減率は 1.6%減である。

これは、中長期在留者住居地届出等事務費委託金で 30 万 5 千円の減があったこと等によるものである。

ソ 都支出金 [収入済額 184 億 5,133 万 811 円]

予算現額に対する収入率は 100.4%である。収入済額は、前年度と比較し 20 億 9,803 万 4,685 円の減となり、増減率は 10.2%減で、構成比は 7.8%となっている。

(7) 都負担金 [収入済額 89 億 5,078 万 9,275 円]

予算現額に対する収入率は 97.9%である。収入済額は、前年度と比較し 1 億 9,524 万 9,027 円の増となり、増減率は 2.2%増である。

これは、児童手当負担金で 2,380 万 4 千円の減があったものの、介護給付等給付事業費負担金で 1 億 4,129 万 7 千円の増、障害児通所給付費等負担金で 4,599 万 2 千円の増、子育てのための施設等利用給付交付金で 2,048 万 2 千円の増、国民健康保険基盤安定費負担金で 2,022 万 7 千円の増があったこと等によるものである。

(4) 都補助金 [収入済額 77 億 3,519 万 7,672 円]

予算現額に対する収入率は 102.8%である。収入済額は、前年度と比較し 22 億 880 万 2,394 円の減となり、増減率は 22.2%減である。

これは、待機児解消区市町村支援事業補助金で 4 億 9,371 万 8 千円の増、生活応援事業事業費補助金で 2 億 5,295 万 5 千円の皆増があったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 25 億 2,433 万 2 千円の減があったこと等によるものである。

(ウ) 都委託金 [収入済額 17 億 6,534 万 3,864 円]

予算現額に対する収入率は 103.8%である。収入済額は、前年度と比較し 8,448 万 1,318 円の減となり、増減率は 4.6%減である。

これは、衆議院議員選挙執行費委託金で 1 億 3,071 万 5 千円の皆増、東京都議会議員選挙執行費委託金で 1 億 2,814 万 6 千円の皆増があったものの、国勢調査費委託金で 2 億 3,126 万 2 千円の皆減、東京都知事選挙執行費委託金で 1 億 5,590 万 8 千円の皆減があったこと等によるものである。

タ 財産収入 [収入済額 3 億 2,405 万 7,257 円]

予算現額に対する収入率は 95.4%である。収入済額は、前年度と比較し 3,810 万 8,723 円の増となり、増減率は 13.3%増で、構成比は 0.1%となっている。

これは、土地売却収入で 576 万 9 千円の減があったものの、認可保育施設貸付収入で 1,868 万 9 千円の増、公共施設建設基金運用収入で 1,344 万 7 千円の増、児童会館跡地貸付収入で 973 万円の皆増があったこと等によるものである。

チ 寄付金 [収入済額 9,527 万 2,719 円]

予算現額に対する収入率は 275.2%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 7,021 万 7,468 円の減となり、増減率は 73.9%減で、構成比は 0.0%となっている。

これは、(節)一般寄付金で 2 億 4,532 万円の減、新型コロナウイルス感染症対策事業で 2,911 万 3 千円の減があったこと等によるものである。

ツ 繰入金 [収入済額 39 億 1,554 万 459 円]

繰入金は、区が設定している会計間において、他会計から当該会計に現金を収

納する場合に用いられる歳入科目である。また、基金は、定額運用基金を除いて、直接基金から支出することができないため、一般会計又は特別会計を通じて支出しなければならない。この基金の取崩しによる収入は、繰入金として受け入れられる。

予算現額に対する収入率は 35.7%である。収入済額は、前年度と比較し 5 億 2,421 万 1,541 円の減となり、増減率は 11.8%減で、構成比は 1.7%となっている。

これは、減債基金繰入金で 9 億 9,800 万円の増があったものの、財政調整基金繰入金で 10 億円の減、防災基金繰入金で 7 億 2,426 万 6 千円の皆減があったこと等によるものである。

テ 繰越金 [収入済額 70 億 4,160 万 7,398 円]

繰越金は、一会計年度から次の会計年度へ持ち越した金額である。

予算現額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度と比較し 17 億 7,848 万 8,130 円の増となり、増減率は 33.8%増で、構成比は 3.0%となっている。

ト 諸収入 [収入済額 29 億 9,549 万 6,471 円]

諸収入は、他の歳入科目のいずれにも属さない収入をまとめて計上するための歳入科目である。

予算現額に対する収入率は 101.5%である。収入済額は、前年度と比較し 2 億 6,627 万 8,813 円の増となり、増減率は 9.8%増で、構成比は 1.3%となっている。

これは、(節)雑入で 1 億 6,648 万 2 千円の減、道路改修費収入で 1 億 3,055 万 3 千円の皆減があったものの、豊洲再開発事業清算金で 4 億 4,407 万 9 千円の皆増、競馬組合分配金で 1 億円の増があったこと等によるものである。

目別・節別の不納欠損額及び収入未済額は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 目別・節別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

目名(節名)	不納欠損額			収入未済額		
	3年度	2年度	差引増(△)減	3年度	2年度	差引増(△)減
生業資金貸付金元利収入	0	873,180	△ 873,180	13,156,879	15,857,469	△ 2,700,590
女性福祉資金貸付金元利収入	0	800,258	△ 800,258	26,078,142	27,448,448	△ 1,370,306
小規模企業従業員貸付金元利収入	0	221,637	△ 221,637	39,000	39,000	0
奨学資金貸付金返還収入	0	1,407,749	△ 1,407,749	54,011,900	59,020,759	△ 5,008,859
介護福祉士等奨学資金貸付金返還収入	0	0	0	2,668,100	3,430,100	△ 762,000
災害援護資金元利収入	0	0	0	1,016,414	758,769	257,645
災害援護貸付金元利収入	0	0	0	402,206	300,196	102,010
弁償金(生活保護費弁償金)	106,360,401	102,161,702	4,198,699	1,539,567,448	1,441,968,136	97,599,312
弁償金(中国残留邦人生活支援給付費弁償金)	0	0	0	9,995,129	700,710	9,294,419
納付金(健康保険料納付金)	0	0	0	11,808	0	11,808
納付金(厚生年金保険料納付金)	0	0	0	21,960	0	21,960
納付金(雇用保険料納付金)	0	0	0	402	0	402
自立支援等給付収入(高額障害福祉サービス費等給付事業自立支援給付費収入)	0	0	0	136,850	136,850	0
自立支援等給付収入(介護給付等給付事業利用者負担金受入金)	0	0	0	175,177	175,177	0
雑入(光熱水費分担収入)	0	0	0	60,438	0	60,438
雑入(区営住宅共益費)	0	0	0	100,060	107,560	△ 7,500
雑入(高齢者住宅共益費)	0	0	0	19,590	12,590	7,000
雑入(雑入)	33,007,527	29,399,313	3,608,214	236,084,540	228,099,770	7,984,770
合計	139,367,928	134,863,839	4,504,089	1,883,546,043	1,778,055,534	105,490,509

ナ 特別区債 [収入済額 13 億 9,230 万円]

予算現額に対する収入率は 66.9%である。収入済額は、前年度と比較し 3 億 430 万円の増となり、増減率は 28.0%増で、構成比は 0.6%となっている。

これは、第二大島中学校改築事業債で 7,800 万円の減があったものの、児童向け複合施設整備事業債で 2 億 6,830 万円の増、小学校大規模改修事業債で 1 億 9,800 万円の皆増があったこと等によるものである。

(2) 歳出の状況

歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,436 億 1,491 万 2,000 円	執行率（対予算現額）	92.3%
支 出 済 額	2,248 億 4,800 万 9,438 円		
翌年度繰越額	18 億 9,216 万 8,000 円		
不 用 額	168 億 7,473 万 4,562 円		

【概況】 歳出決算は 2,248 億円余、前年度対比 11.2%の減となっている。

執行率は 92.3%（前年度 93.7%）である。支出済額は、前年度と比較し 284 億 795 万 7,163 円の減であり、増減率は 11.2%減となった。

不用額の主なものは、第 21 表のとおりである。

第 21 表 不用額の主なもの

款	主な内容	不用額	款	主な内容	不用額
		千円			千円
総務費	地域文化施設管理運営事業	117,520		新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,201,953
民生費	臨時特別給付金事業	2,606,984	衛生費	予防接種事業	515,816
	生活保護事業	1,488,245		地域医療緊急支援事業	135,917
	私立保育所補助事業	805,343		ごみ収集運搬事業	105,063
	私立保育所扶助事業	704,044		産業経済費	中小企業融資事業
	子育て世帯臨時特別給付金事業	652,106	土木費	公園維持管理事業	82,073
	介護給付等給付事業	189,670	教育費	小学校教育情報化推進事業	122,534
	障害児(者)通所支援施設管理運営事業	153,218		中学校教育情報化推進事業	106,270
		高齢介護サービス事業所緊急支援事業	137,707	諸支出金	介護保険会計繰出金

ア 目的別執行状況

歳出決算を目的別に分類し、その対前年度増減状況を示すと、第 22 表及び第 23 表のとおりである。目的別分類とは、経費をその行政目的に応じて、議会費、総務費、民生費のように区分する分け方である。

第 22 表 款別歳出決算

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
議 会 費	880,104,000	848,014,751	0	32,089,249	96.4
総 務 費	31,133,170,000	30,016,087,907	16,638,000	1,100,444,093	96.4
民 生 費	116,537,531,000	104,816,998,493	1,875,530,000	9,845,002,507	89.9
衛 生 費	25,691,200,000	22,926,121,634	0	2,765,078,366	89.2
産 業 経 済 費	3,413,455,000	2,905,740,980	0	507,714,020	85.1
土 木 費	11,171,331,000	10,550,010,206	0	621,320,794	94.4
教 育 費	36,791,003,000	35,439,059,143	0	1,351,943,857	96.3
公 債 費	3,307,422,000	3,294,922,385	0	12,499,615	99.6
諸 支 出 金	14,389,696,000	14,051,053,939	0	338,642,061	97.6
予 備 費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0
歳 出 合 計	243,614,912,000	224,848,009,438	1,892,168,000	16,874,734,562	92.3

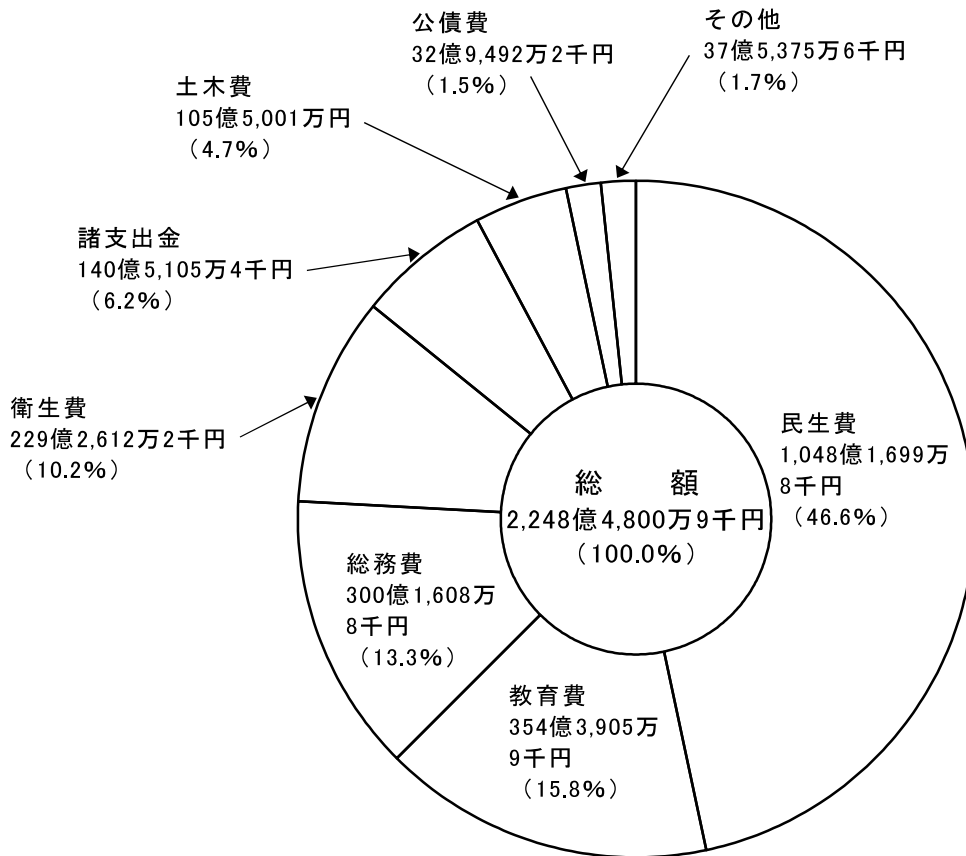
第 23 表 歳出決算内訳及び対前年度比較

区 分	3 年 度			2 年 度			比較増(△)減
	決算額	構成比	対前年度 増 減 率	決算額	構成比	対前年度 増 減 率	差 引
	A	%	%	B	%	%	C=A-B
	円	%	%	円	%	%	円
議 会 費	848,014,751	0.4	△ 1.5	861,229,410	0.3	△ 2.4	△ 13,214,659
総 務 費	30,016,087,907	13.3	△ 62.4	79,913,032,597	31.6	160.6	△ 49,896,944,690
民 生 費	104,816,998,493	46.6	14.3	91,737,000,234	36.2	4.2	13,079,998,259
衛 生 費	22,926,121,634	10.2	49.5	15,337,752,275	6.1	10.4	7,588,369,359
産 業 経 済 費	2,905,740,980	1.3	9.2	2,661,530,370	1.1	45.0	244,210,610
土 木 費	10,550,010,206	4.7	△ 8.1	11,474,514,894	4.5	△ 1.6	△ 924,504,688
教 育 費	35,439,059,143	15.8	1.2	35,021,103,152	13.8	△ 1.9	417,955,991
公 債 費	3,294,922,385	1.5	43.7	2,293,118,091	0.9	△ 0.5	1,001,804,294
諸 支 出 金	14,051,053,939	6.2	0.7	13,956,685,578	5.5	8.2	94,368,361
予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
歳 出 合 計	224,848,009,438	100.0	△ 11.2	253,255,966,601	100.0	28.0	△ 28,407,957,163

第 22 表及び第 23 表の区分の欄に掲げた、議会費、総務費、民生費、衛生費、産業経済費、土木費、教育費、公債費、諸支出金及び予備費が、本区の設定する款である。

歳出決算総額に対する款別構成比は、第 9 図のとおりである。

第 9 図 歳出決算款別構成



以下、歳出について款別に述べる。

(7) 議会費 [支出済額 8億 4,801万 4,751円]

予算現額に対する不用額は3,208万 9,249円で、執行率は96.4%である。支出済額は、前年度と比較し1,321万 4,659円の減であり、増減率は1.5%減となった。

これは主に、政務活動事業で191万 8千円の増があったものの、議会運営事業で1,025万 5千円の減、給与費及び旅費で619万 3千円の減があったことによるものである。

事業別に見た議会費の主な内訳は、議会運営事業6億 854万円、給与費及び旅費1億 1,688万 6千円、政務活動事業8,938万 6千円である。

(4) 総務費 [支出済額 300億 1,608万 7,907円]

予算現額に対する不用額は11億 44万 4,093円で、執行率は96.4%である。支出済額は、前年度と比較し498億 9,694万 4,690円の減であり、増減率は62.4%減となった。

これは主に、公共施設建設基金積立金で62億 9,103万 6千円の増、給与費及び旅費で2億 1,695万 1千円の増があったものの、特別定額給付金事業で533億 6,399万 5千円の皆減、危機管理啓発事業で14億 249万 6千円の減、財政調整基金積立金で10億 8,566万円の減があったことによるものである。

事業別に見た総務費の主な内訳は、給与費及び旅費73億 2,513万 8千円、公共施設建設基金積立金66億 8,654万 7千円、財政調整基金積立金34億 6,855万 7千円、スポーツ施設管理運営事業18億 3,300万 6千円である。

(7) 民生費 [支出済額 1,048億 1,699万 8,493円]

予算現額に対する不用額は98億 4,500万 2,507円で、執行率は89.9%である。支出済額は、前年度と比較し130億 7,999万 8,259円の増であり、増減率は14.3%増となった。

これは主に、ひとり親世帯臨時特別給付金事業で4億 5,851万 7千円の皆減があったものの、子育て世帯臨時特別給付金事業で50億 2,734万 5千円の増、臨時特別給付金事業で46億 5,251万 6千円の皆増、児童向け複合施設整備事業で11億 8,488万 7千円の増、介護給付等給付事業で7億 3,469万 8千円の増があったことによるものである。

事業別に見た民生費の主な内訳は、生活保護事業182億 3,231万 3千円、私立保育所扶助事業121億 7,661万円、介護給付等給付事業92億 7,945万 7千円、給与費及び旅費72億 8,559万 4千円、児童手当支給事業72億 4,274万 9千円である。

(1) 衛生費 [支出済額 229億 2,612万 1,634円]

予算現額に対する不用額は27億 6,507万 8,366円で、執行率は89.2%である。支出済額は、前年度と比較し75億 8,836万 9,359円の増であり、増減率は49.5%増となった。

これは主に、予防接種事業で3億6,254万円の減があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業で70億3,796万9千円の増、地域医療緊急支援事業で2億1,270万6千円の増、感染症医療給付事業で1億8,138万2千円の増、清掃一部事務組合分担金で1億8,032万1千円の増があったことによるものである。

事業別に見た衛生費の主な内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業72億6,094万6千円、給与費及び旅費31億2,459万6千円、清掃一部事務組合分担金18億7,472万7千円、予防接種事業17億5,979万円である。

(オ) 産業経済費 [支出済額 29億574万980円]

予算現額に対する不用額は5億771万4,020円で、執行率は85.1%である。支出済額は、前年度と比較し2億4,421万610円の増であり、増減率は9.2%増となった。

これは主に、持続化支援家賃給付事業で6億3,174万2千円の皆減があったものの、中小企業融資事業で3億8,210万9千円の増、商店街連合会支援事業で2億5,414万9千円の増、深川江戸資料館改修事業で2億756万3千円の増があったことによるものである。

事業別に見た産業経済費の主な内訳は、中小企業融資事業11億6,207万6千円、商店街連合会支援事業4億615万3千円である。

(カ) 土木費 [支出済額 105億5,001万206円]

予算現額に対する不用額は6億2,132万794円で、執行率は94.4%である。支出済額は、前年度と比較し9億2,450万4,688円の減であり、増減率は8.1%減となった。

これは主に、巽橋改修事業で1億9,940万6千円の増があったものの、仙台堀川公園整備事業で2億6,477万円の減、御船橋改修事業で2億3,543万1千円の減、移管道路改修事業で1億2,328万8千円の皆減、区営住宅改修事業で1億2,060万円の減があったことによるものである。

事業別に見た土木費の主な内訳は、給与費及び旅費17億9,265万8千円、公園維持管理事業14億9,613万円、地下鉄8号線建設基金積立金10億円である。

(キ) 教育費 [支出済額 354億3,905万9,143円]

予算現額に対する不用額は13億5,194万3,857円で、執行率は96.3%である。支出済額は、前年度と比較し4億1,795万5,991円の増であり、増減率は1.2%増となった。

これは主に、学校施設改築等基金積立金で25億8,107万1千円の減、豊洲西小学校増築事業で15億3,277万6千円の減があったものの、小・中学校教育情報化推進事業で計14億9,226万8千円の増、第二亀戸小学校増築事業で10億7,584万5千円の増、小学校大規模改修事業で9億3,293万4千円の増、教育センター改修事業で7億484万1千円の増があったことによるものである。

事業別に見た教育費の主な内訳は、学校施設改築等基金積立金33億8,115万5千円、小学校教育情報化推進事業31億9,635万5千円、給与費及び旅費27億5,490万3千円、放課後子どもプラン事業26億187万円である。

(ク) 公債費 [支出済額 32 億 9,492 万 2,385 円]

予算現額に対する不用額は 1,249 万 9,615 円で、執行率は 99.6%である。支出済額は、前年度と比較し 10 億 180 万 4,294 円の増であり、増減率は 43.7%増となった。

これは主に、特別区債元金で 10 億 3,707 万 1 千円の増があったことによるものである。

事業別に見た公債費の主な内訳は、特別区債元金 30 億 4,961 万 4 千円、特別区債利子 2 億 4,528 万 2 千円である。

(ケ) 諸支出金 [支出済額 140 億 5,105 万 3,939 円]

予算現額に対する不用額は 3 億 3,864 万 2,061 円で、執行率は 97.6%である。支出済額は、前年度と比較し 9,436 万 8,361 円の増であり、増減率は 0.7%増となった。

これは主に、国民健康保険会計繰出金で 9 億 1,637 万 1 千円の減があったものの、国庫支出金返納金で 8 億 2,038 万 2 千円の増、都支出金返納金で 2 億 42 万 8 千円の増があったことによるものである。

事業別に見た諸支出金の主な内訳は、介護保険会計繰出金 53 億 7,726 万 6 千円、後期高齢者医療会計繰出金 43 億 5,948 万 9 千円、国民健康保険会計繰出金 16 億 7,394 万円である。

イ 予備費の充当

地方自治法第 217 条第 1 項本文は、「予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。」と定める。

予算がない場合、予算金額が不足する場合には、議会を招集して予算の補正をするのが通常であるが、金額が僅少である場合、緊急を要する場合等に対処する手段として予備費の制度が認められている。一般会計には必ず予備費を設けなければならない。

予備費を使用するときは、予備費から直接支出するのではなく、支出を必要とする経費の費目に移し替えて（この移替えを「予備費の充当」という。）、その費目から支出する。

令和 3 年度において、予備費の充当は行われなかった。

ウ 予算の流用

予算科目である款項目節のうち、議決科目である款項については、款間、項間にわたる流用は認められていない。しかし、例外的に、項間にわたる流用は、予算で定めた項の経費の金額についてのみ認められる（地方自治法第 220 条第 2 項）。

一方、執行科目である目節に定められた金額については、直接議決の対象ではなく、目節の金額の相互流用は、区長の責任と権限で行うことが許容される。予算事務規則第 21 条第 1 項、第 3 項及び第 6 項は、目、事業又は節（細節及び細々節を含む。）についても原則、流用禁止としながら、予算の執行上やむを得ない理由がある場合に限り、相互に流用することができると定める。

令和 3 年度において、一般会計における予算の流用は目間で 9 件である。

エ 予算の繰越し

毎会計年度の歳出予算の金額は、当該会計年度内において使用しなければ、翌年度に繰り越して使用することができないのが原則である。しかし、以下の例外がある。

(7) 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用することができる（地方自治法第 213 条）。この経費を繰越明許費という。

令和 3 年度歳出予算のうち、令和 4 年度に繰り越されたものは、次のとおりである。

款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越理由
総務費	総務管理費	電子計算事務	円 16,638,000	国庫補助の要件を満たすため3年度に予算化を行い、4年度に全額執行予定のため。
民生費	社会福祉費	臨時特別給付金事業	1,825,500,000	給付金の申請期間及び支給決定が4年度にまたがり、3年度内に執行が完了しないため。
	児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金事業	50,030,000	給付金の申請期間及び支給決定が4年度にまたがり、3年度内に執行が完了しないため。
合 計			1,892,168,000	

(イ) 事故繰越し

年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができる（地方自治法第 220 条第 3 項ただし書）。これを事故繰越しという。

令和 3 年度歳出予算のうち、令和 4 年度に繰り越されたものはなかった。

オ 計画事業の執行状況

基本構想とは、まちづくりの目標であり、すべての計画の基本となるべきものである。本区では、平成 21 年 3 月に新たな基本構想が策定された。基本構想において、本区の将来像は「みんなでつくる伝統、未来 水彩都市・江東」とされ、さらにその将来像は具体的に、目指すべき江東区の姿（施策の大綱）として、

- 1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち
- 2 未来を担うこどもを育むまち
- 3 区民の力で築く元気に輝くまち
- 4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち
- 5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

と定められた。

平成 22 年 3 月には、基本構想の実現について具体的方向性を明確にするため、

平成 22 年度から令和元年度までの 10 か年の長期計画が策定され、更に、令和 2 年 3 月には、基本構想の後半の 10 年にあたる令和 2 年度から令和 11 年度までの長期計画が策定された。長期計画においては、上記 5 つの施策の大綱に従い、分野別の計画体系（12 の基本施策・27 の施策）が示されるとともに、重点的に取り組むべき施策が示された。

長期計画における施策の実現・達成のための具体的な仕組みとは、上記の施策ごとに、特に重点的に取り組むべき事業として「主要事業」を定め、その主要事業に係る活動量その他の数値目標の取得を通じて、進行管理を行うというものである。主要事業については、毎年度実施する行政評価の結果に基づき、事業量・事業費の見直しや、新たな事業の選定が行われることになっている。

主要事業は、この意見書で述べている事業のうちの一部のものであり、まちづくりに係る計画体系に位置付けられ、その進行管理を図る必要があるため、この観点から捉え直されているのである。

令和 3 年度を対象とする主要事業は 68 事業であり、計画及びその実績は、第 24 表のとおりである。

計画額 272 億 7,469 万 3 千円、実績額 229 億 9,458 万 2 千円で、執行率は 84.3%（前年度 83.7%）であり、契約差金による執行残等のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による実績の増減があった。

なお、ここでいう「執行残」とは、計画額と実績額との差額を指している。

以下、施策の大綱別に執行状況を述べる。

(ア) 施策の大綱 1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち

計画額 25 億 5,236 万 5 千円に対する実績額は、23 億 8,676 万 2 千円で、執行率は 93.5%である。

「地球温暖化防止設備導入助成事業」、「資源回収事業」、「区立公園の改修」、「CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「環境学習推進事業」においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う講座・イベント等の中止により執行率が 28.5%となった。

(イ) 施策の大綱 2 未来を担うこどもを育むまち

計画額 175 億 5,835 万 7 千円に対する実績額は、156 億 2,646 万 7 千円で、執行率は 89.0%である。

「青少年相談事業」、「校舎等の増設」、「子ども家庭支援センターの整備」、「学校教育情報化推進事業」、「こどもプラザの整備」、「校舎等の改修」、「教育センターの改修」、「児童虐待防止支援事業」、「確かな学力強化事業」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「江東きっずクラブの改修」においては、きっずクラブ数矢改修事業におけるバス運行台数の見直しによる使用料及び賃借料支出額の減により執行率が 24.3%となった。

(ウ) 施策の大綱 3 区民の力で築く元気に輝くまち

計画額 13 億 1,615 万円に対する実績額は、10 億 64 万円で、執行率は 76.0%である。

「江東お店の魅力発掘発信事業」においては、一般会計補正予算（第 1 号）にてテイクアウト・デリバリー応援事業に伴う補助金等を増額したことにより計画額を上回った。また、「江東ブランド推進事業」、「屋外区民運動施設の改修」、「地区集会所の改修」、「歴史文化施設の改修」においては、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「観光推進事業」においては、新型コロナウイルス感染症の影響による観光案内所開設中止及びイベントの中止等により執行率が 31.6%となった。また、「区民スポーツ普及振興事業」においては、イベントの中止等により執行率が 40.1%となった。

(エ) 施策の大綱 4 とともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち

計画額 13 億 1,538 万円に対する実績額は、9 億 2,262 万 9 千円で、執行率は 70.1%である。

「障害者入所施設の整備」、「特別養護老人ホームの整備」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「認知症高齢者グループホームの整備」においては、工事進捗による整備費補助金支出額の減により執行率が 29.0%となった。

(オ) 施策の大綱 5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち

計画額 43 億 1,494 万 1 千円に対する実績額は、28 億 4,758 万 3 千円で、執行率は 66.0%である。

「橋梁の改修」、「主要生活道路の改修」、「だれでもトイレの整備」、「街路灯の改修」、「民間防災組織育成事業」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

一方、「不燃化特区の基盤整備」においては、地権者交渉難航による空地未取得に伴う公有財産購入費、工事請負費の実績減等により執行率が 12.0%となった。また、「民間建築物耐震促進事業」においては、申請件数が計画を下回ったこと等により執行率が 12.3%となった。また、「地域防犯対策事業」においては、防犯カメラ設置等補助金上限額と実績額の差等により執行率が 31.7%に、「区営住宅の改修」においては、工事の一部先送りによって生じた実績減等により執行率が 41.4%となった。

(カ) 計画の実現に向けて

計画額 2 億 1,750 万円に対する実績額は、2 億 1,050 万円で、執行率は 96.8%である。

「総合区民センターの改修」において、ほぼ計画どおりの実績額となった。

第 24 表 主要事業実績

施策の大綱	主要事業	計画額	実績額	増(△)減額	執行率
		A 千円	B 千円	B-A 千円	B/A×100 %
1 水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	施設事業 (3事業)	695,159	614,080	△ 81,079	88.3
	非施設事業 (5事業)	1,857,206	1,772,682	△ 84,524	95.4
	小計 (8事業)	2,552,365	2,386,762	△ 165,603	93.5
2 未来を担うこどもを育むまち	施設事業 (9事業)	13,000,015	11,417,005	△ 1,583,010	87.8
	非施設事業 (6事業)	4,558,342	4,209,462	△ 348,880	92.3
	小計 (15事業)	17,558,357	15,626,467	△ 1,931,890	89.0
3 区民の力で築く元気に輝くまち	施設事業 (6事業)	1,115,931	878,869	△ 237,062	78.8
	非施設事業 (4事業)	200,219	121,771	△ 78,448	60.8
	小計 (10事業)	1,316,150	1,000,640	△ 315,510	76.0
4 ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	施設事業 (10事業)	993,503	692,733	△ 300,770	69.7
	非施設事業 (5事業)	321,877	229,896	△ 91,981	71.4
	小計 (15事業)	1,315,380	922,629	△ 392,751	70.1
5 住みよさを実感できる世界に誇れるまち	施設事業 (11事業)	3,516,610	2,591,336	△ 925,274	73.7
	非施設事業 (6事業)	798,331	256,247	△ 542,084	32.1
	小計 (17事業)	4,314,941	2,847,583	△ 1,467,358	66.0
計画の実現に向けて	施設事業 (3事業)	217,500	210,500	△ 7,000	96.8
	非施設事業 (0事業)				
	小計 (3事業)	217,500	210,500	△ 7,000	96.8
合計	68事業	27,274,693	22,994,582	△ 4,280,111	84.3

(注) 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合がある。

(3) 月別収支状況

一般会計における本年度の月別収支状況は、第25表のとおりである。

第25表 月別収支状況

一般会計 (単位:円)

年月 区分	3年4月	5月	6月	7月
収入	7,390,219,543	12,936,097,061	17,279,316,403	14,243,541,760
支出	13,168,799,846	10,972,963,005	16,907,011,350	13,071,340,911
収支差引	△ 5,778,580,303	1,963,134,056	372,305,053	1,172,200,849
累計収支差引	△ 5,778,580,303	△ 3,815,446,247	△ 3,443,141,194	△ 2,270,940,345

年月 区分	3年8月	9月	10月	11月
収入	14,639,951,842	20,710,825,288	11,891,061,630	17,202,822,183
支出	14,272,228,922	15,223,068,010	15,939,661,965	12,124,039,372
収支差引	367,722,920	5,487,757,278	△ 4,048,600,335	5,078,782,811
累計収支差引	△ 1,903,217,425	3,584,539,853	△ 464,060,482	4,614,722,329

年月 区分	3年12月	4年1月	2月	3月
収入	18,369,605,721	15,414,555,241	20,608,073,692	51,229,801,044
支出	23,179,314,083	15,017,602,371	15,338,123,643	16,762,881,566
収支差引	△ 4,809,708,362	396,952,870	5,269,950,049	34,466,919,478
累計収支差引	△ 194,986,033	201,966,837	5,471,916,886	39,938,836,364

年月 区分	4年4月	5月	計
収入	5,917,509,626	7,950,925,962	235,784,306,996
支出	21,182,950,302	21,688,024,092	224,848,009,438
収支差引	△ 15,265,440,676	△ 13,737,098,130	10,936,297,558
累計収支差引	24,673,395,688	10,936,297,558	10,936,297,558